

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高（千円）	1,695,462	2,463,930	1,028,901	1,733,829	3,565,510
経常利益 又は経常損失（ ）（千円）	106,059	156,605	51,170	205,008	184,389
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（千円）	97,507	105,312	35,018	154,109	178,063
純資産額（千円）	-	-	1,041,331	1,252,355	1,159,234
総資産額（千円）	-	-	3,739,248	3,693,006	4,076,515
1株当たり純資産額（円）	-	-	51,763.15	52,526.64	47,747.82
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	4,854.99	5,292.60	1,753.66	7,748.10	8,903.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	27.6	28.3	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	274,462	273,674	-	-	201,662
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	34,608	35,914	-	-	14,687
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	132,659	88,864	-	-	291,326
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	-	-	445,811	704,682	1,031,307
従業員数（人）	-	-	53	50	51

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第20期第2四半期連結累計（会計）期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4．第21期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	50 (4.6)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	38 (3.5)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 契約実績

当第2四半期連結会計期間における契約実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	内訳	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)					
		期中契約高			四半期末契約残高		
		戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	ファミリーマンション	63	1,953,844	663.9	32	1,171,193	499.4
	資産運用型マンション	28	443,676	191.5	10	167,359	91.1
	その他	4	31,886	56.1	1	8,373	64.2
合計		95	2,429,407	416.9	43	1,346,926	312.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業のその他は中古マンションの仕入・再販によるものであります。

3. 不動産賃貸管理事業については、事業の性質上、契約実績の表示が馴染まないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	内訳	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		
		戸数(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	ファミリーマンション	46	1,293,786	225.2
	資産運用型マンション	25	382,930	106.6
	その他	3	23,512	35.7
不動産賃貸管理事業	-	-	33,599	114.6
合計		74	1,733,829	168.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業のその他は中古マンションの仕入・再販によるものであります。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とする輸出の拡大や政府経済対策の効果による個人消費の持ち直し等、緩やかな景気回復の動きが続きまし  
た。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、海外経済の下振れ懸念も根強く残っていることから、なお  
先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、首都圏での供給戸数及び契約率は増加傾向にあり、順  
調な回復を示しているものの、全国においては、着工戸数も微増に留まっており、依然として需給調整の局面にある  
と考えられ、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売活動を継続して行  
いました。企画・開発におきましては、本年5月に福岡市に資産運用型マンション1棟（95戸）を完成させると  
ともに、広島県福山市で他社開発のファミリーマンション1棟（45戸）の仕入を行いました。

この結果、売上高 1,733,829千円（前年同期比 68.5%増）、営業利益 208,307千円（前年同期は営業損失36,585  
千円）、経常利益 205,008千円（前年同期は経常損失 51,170千円）、四半期純利益 154,109千円（前年同期は四半  
期純損失 35,018千円）となりました。これは主として、本年6月に広島県福山市で販売を開始したファミリーマン  
ション45戸が、同月中に完売（全戸契約完了）と好調な結果となり、7月までに35戸を引渡したことによるもので  
あります。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンションを46戸、資産運用型マンションを25戸、中古マンションを  
3戸引渡した結果、売上高は 1,700,229千円（前年同期比 70.1%増）となりました。なお、完成後1年を越える  
ファミリーマンション在庫（4戸）につきましては、全て引渡しを完了いたしました。

#### （不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業におきましては、資産運用型マンション新規完成に伴い、管理戸数が1,376戸となったこと  
により、売上高は 33,599千円（前年同期比 14.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期  
間末残高より 36,505千円減少し 704,682千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 168,504千円（前年同期は 22,522千円の獲得）となりました。これは主として、  
税金等調整前四半期純利益 205,438千円を計上したものの、仕入債務の減少額が 130,096千円、たな卸資産の増加  
額が 298,061千円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 599千円（前年同期は 9,960千円の獲得）となりました。これは主として、定期  
預金の払戻による収入が 40,000千円となったものの、定期預金の預入による支出が 25,750千円、有形固定資産の  
取得による支出が 13,878千円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 132,598千円（前年同期は 227,071千円の獲得）となりました。これは主とし  
て、長期借入金の返済による支出が 312,420千円となったものの、短期借入金の純増加額が 445,440千円とな  
ったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重  
要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画に重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,920	20,920	福岡証券取引所	単元株制度を 採用しており ません。
計	20,920	20,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年7月12日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)1,2	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1,2,4	464
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	50,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月13日から 平成27年7月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 3. その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退任及び退職により権利を喪失した者の当該数を減じて記載しております。
2. 平成22年7月31日現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の内訳は以下のとおりであります。

	新株予約権の数(個)	新株予約権の目的となる株式の数(株)
平成17年7月12日取締役会決議による付与	47	378
平成18年6月21日取締役会決議による付与	11	88
合計	58	464

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、8株であります。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
5. 新株予約権発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端株は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	20,920	-	338,000	-	207,000



(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	13,641	65.20
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	270	1.29
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	255	1.21
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	220	1.05
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢1-30-6	200	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	200	0.95
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	197	0.94
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	176	0.84
コーセーアールイー従業員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	167	0.79
サファイアパートナーズ株式会社	東京都千代田区大手町1-7-2	160	0.76
株式会社三広	福岡市中央区天神4-6-3	160	0.76
計	-	15,646	74.78

(注) 上記のほか、自己株式が1,038株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,038	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,882	19,882	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,920	-	-
総株主の議決権	-	19,882	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	1,038	-	1,038	4.96
計	-	1,038	-	1,038	4.96

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	40,250	34,900	29,000	27,900	31,000	30,000
最低(円)	34,050	24,800	23,800	24,500	23,000	27,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 754,740	2 1,132,869
売掛金(純額)	1 1,784	1 1,440
販売用不動産	2 1,615,257	2 1,351,275
仕掛販売用不動産	2 1,057,137	2 1,349,805
その他	1 38,437	1 29,220
流動資産合計	3,467,357	3,864,612
固定資産		
有形固定資産	2, 3 187,111	2, 3 172,490
無形固定資産	1,772	1,834
投資その他の資産	1 36,765	1 37,578
固定資産合計	225,649	211,903
資産合計	3,693,006	4,076,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,264	507,828
短期借入金	2 1,193,340	2 798,690
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 42,036	2, 5 492,503
未払法人税等	51,426	9,856
前受金	49,731	8,274
賞与引当金	401	616
その他の引当金	11,070	8,198
その他	169,261	167,868
流動負債合計	1,527,530	1,993,834
固定負債		
社債	2 300,000	2 300,000
長期借入金	2, 5 575,160	2, 5 596,178
長期預り敷金	35,418	27,267
その他	2,541	-
固定負債合計	913,119	923,445
負債合計	2,440,650	2,917,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	207,000	207,000
利益剰余金	527,367	432,008
自己株式	26,964	26,253
株主資本合計	1,045,403	950,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068	190
評価・換算差額等合計	1,068	190
少数株主持分	208,021	208,671
純資産合計	1,252,355	1,159,234
負債純資産合計	3,693,006	4,076,515

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,695,462	2,463,930
売上原価	1,339,003	1,778,584
売上総利益	356,458	685,346
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 445,103	<sup>1</sup> 529,019
営業利益又は営業損失( )	88,645	156,326
営業外収益		
受取家賃	9,533	22,331
受取手数料	6,640	7,348
その他	6,009	5,745
営業外収益合計	22,184	35,426
営業外費用		
支払利息	29,279	29,871
その他	10,320	5,275
営業外費用合計	39,599	35,146
経常利益又は経常損失( )	106,059	156,605
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	430
その他	<sup>2</sup> 29,450	-
特別利益合計	29,450	430
特別損失		
固定資産除却損	793	-
会員権評価損	1,652	-
減損損失	772	-
特別損失合計	3,218	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	79,827	157,035
法人税、住民税及び事業税	9,774	49,984
法人税等調整額	3,137	1,187
法人税等合計	12,912	51,172
少数株主利益	4,767	551
四半期純利益又は四半期純損失( )	97,507	105,312

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,028,901	1,733,829
売上原価	837,498	1,225,099
売上総利益	191,402	508,729
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 227,987	<sup>1</sup> 300,422
営業利益又は営業損失( )	36,585	208,307
営業外収益		
受取家賃	4,447	14,038
受取手数料	3,855	2,733
その他	1,327	1,786
営業外収益合計	9,630	18,558
営業外費用		
支払利息	15,226	18,091
その他	8,989	3,764
営業外費用合計	24,215	21,856
経常利益又は経常損失( )	51,170	205,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	430
その他	<sup>2</sup> 29,450	-
特別利益合計	29,450	430
特別損失		
固定資産除却損	80	-
会員権評価損	1,652	-
減損損失	772	-
特別損失合計	2,504	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	24,225	205,438
法人税、住民税及び事業税	5,920	49,777
法人税等調整額	2,306	-
法人税等合計	8,227	49,777
少数株主利益	2,566	1,551
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,018	154,109

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	79,827	157,035
減価償却費	3,011	3,070
減損損失	772	-
固定資産除却損	793	-
会員権評価損	1,652	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	859	317
賞与引当金の増減額( は減少)	901	214
その他の引当金の増減額( は減少)	-	2,872
受取利息及び受取配当金	376	237
支払利息	29,279	29,871
売上債権の増減額( は増加)	786	273
たな卸資産の増減額( は増加)	568,585	28,308
仕入債務の増減額( は減少)	736,184	497,564
前受金の増減額( は減少)	17,771	41,457
その他	2,709	13,270
小計	226,611	222,722
利息及び配当金の受取額	411	256
利息の支払額	27,136	41,804
法人税等の支払額	21,125	9,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,462	273,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	43,902	33,506
定期預金の払戻による収入	70,000	85,011
有形固定資産の取得による支出	2,500	13,878
投資有価証券の取得による支出	331	352
敷金及び保証金の差入による支出	1,324	1,378
敷金及び保証金の回収による収入	12,666	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,608	35,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	193,200	394,650
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	216,195	471,485
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	17,871	710
配当金の支払額	20,274	9,756
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他の支出	-	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,659	88,864
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	107,194	326,624
現金及び現金同等物の期首残高	553,006	1,031,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,811	704,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																																								
<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>5,393千円</td> </tr> </table>	流動資産	60千円	投資その他の資産	5,393千円	<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>490千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>5,280千円</td> </tr> </table>	流動資産	490千円	投資その他の資産	5,280千円																																
流動資産	60千円																																								
投資その他の資産	5,393千円																																								
流動資産	490千円																																								
投資その他の資産	5,280千円																																								
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,299,433</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>906,443</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>97,752</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,413,150</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,178,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>35,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>568,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782,208</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物の一部につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p> <p>また、上記以外にグランフォーレ百道特定目的会社は、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第128条の規定に基づき、保有資産を社債（特定社債）100,000千円の一般担保に供しております。</p>	定期預金	28,000千円	販売用不動産	1,299,433	仕掛販売用不動産	906,443	建物	97,752	土地	81,521	計	2,413,150	短期借入金	1,178,340千円	1年内返済予定の長期借入金	35,364	長期借入金	568,504	計	1,782,208	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>925,962</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,267,953</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>92,411</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,401,507</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>633,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>337,831</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>586,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,557,707</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p> <p>また、上記以外にグランフォーレ百道特定目的会社は、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第128条の規定に基づき、保有資産を社債（特定社債）100,000千円の一般担保に供しております。</p>	定期預金	40,000千円	販売用不動産	925,962	仕掛販売用不動産	1,267,953	建物	92,411	土地	75,179	計	2,401,507	短期借入金	633,690千円	1年内返済予定の長期借入金	337,831	長期借入金	586,186	計	1,557,707
定期預金	28,000千円																																								
販売用不動産	1,299,433																																								
仕掛販売用不動産	906,443																																								
建物	97,752																																								
土地	81,521																																								
計	2,413,150																																								
短期借入金	1,178,340千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	35,364																																								
長期借入金	568,504																																								
計	1,782,208																																								
定期預金	40,000千円																																								
販売用不動産	925,962																																								
仕掛販売用不動産	1,267,953																																								
建物	92,411																																								
土地	75,179																																								
計	2,401,507																																								
短期借入金	633,690千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	337,831																																								
長期借入金	586,186																																								
計	1,557,707																																								
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は39,470千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は36,582千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																								



当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																
<p>4. _____</p>	<p>4. 偶発債務 (訴訟関連) 当社と㈱フジエステートは、当社が保有する建築確認付土地について平成18年10月13日付で売買契約を締結しましたが、㈱フジエステートは売買代金の残金335,305千円を期限までに支払いませんでした。このため当社は当該売買契約を解除し、平成19年3月29日、㈱フジエステートに対して17,750千円(契約違約金)及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求を東京地方裁判所に提起しました。 一方、上記に関し、平成19年8月27日に㈱フジエステートより52,750千円(手付金・契約違約金)及び遅延損害金の支払いを求める反訴を提起されました。 これらの訴訟に関し、平成20年10月15日東京地方裁判所、平成21年4月15日東京高等裁判所において、当社の損害賠償請求を全額認め、㈱フジエステートの反訴請求を棄却する旨の判決が下り、その後平成21年4月30日に㈱フジエステートは最高裁判所へ上告受理の申し立てを行いました。平成21年7月6日の上告不受理の決定により、本訴訟が決着したため、当該偶発債務は消滅しました。</p>																
<p>5. 財務制限条項 以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(借入金等)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>25,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,010</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 各年度の決算期末において、純資産額が1,030,800千円以下にならないこと。 借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し218,600千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	(借入金等)		1年内返済予定の長期借入金	25,320千円	長期借入金	145,690	計	171,010	<p>5. 財務制限条項 以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(借入金等)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>25,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>158,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,670</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 各年度の決算期末において、純資産額が1,030,800千円以下にならないこと。 借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し218,600千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p> <p>なお、当期末において、当社(単体)の純資産額が減少し957,637千円となった結果、財務制限条項の確約内容に抵触することとなりましたが、当該金融機関に対して繰上返済の猶予を申入れ、平成22年2月24日に当該金融機関の承認を受けております。</p>	(借入金等)		1年内返済予定の長期借入金	25,320千円	長期借入金	158,350	計	183,670
(借入金等)																	
1年内返済予定の長期借入金	25,320千円																
長期借入金	145,690																
計	171,010																
(借入金等)																	
1年内返済予定の長期借入金	25,320千円																
長期借入金	158,350																
計	183,670																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,185 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>85,240</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>859</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>145,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,791</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>22,295</td></tr> </table>	広告宣伝費	33,185 千円	販売促進費	85,240	貸倒引当金繰入額	859	給与・賞与	145,959	賞与引当金繰入額	5,791	福利厚生費	22,295	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>83,723 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>80,264</td></tr> <tr><td>家賃保証引当金繰入額</td><td>2,872</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>132,729</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>21,556</td></tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	83,723 千円	販売促進費	80,264	家賃保証引当金繰入額	2,872	給与・賞与	132,729	福利厚生費	21,556
広告宣伝費	33,185 千円																						
販売促進費	85,240																						
貸倒引当金繰入額	859																						
給与・賞与	145,959																						
賞与引当金繰入額	5,791																						
福利厚生費	22,295																						
広告宣伝費	83,723 千円																						
販売促進費	80,264																						
家賃保証引当金繰入額	2,872																						
給与・賞与	132,729																						
福利厚生費	21,556																						
<p>2. 特別利益その他の内容は、(株)フジエースとの違約金請求本訴、違約金等請求反訴が終結いたしましたので、本件訴訟に係る請求債権のうち受取った額32,750千円から訴訟に要した費用3,300千円を差し引いた残額29,450千円であります。</p>	<p>2. _____</p>																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,221 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>55,740</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>70,598</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>350</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,333</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,221 千円	販売促進費	55,740	給与・賞与	70,598	賞与引当金繰入額	350	福利厚生費	11,333	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>44,094 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>45,753</td></tr> <tr><td>家賃保証引当金繰入額</td><td>1,739</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>66,170</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>9,653</td></tr> </table>	広告宣伝費	44,094 千円	販売促進費	45,753	家賃保証引当金繰入額	1,739	給与・賞与	66,170	福利厚生費	9,653
広告宣伝費	16,221 千円																				
販売促進費	55,740																				
給与・賞与	70,598																				
賞与引当金繰入額	350																				
福利厚生費	11,333																				
広告宣伝費	44,094 千円																				
販売促進費	45,753																				
家賃保証引当金繰入額	1,739																				
給与・賞与	66,170																				
福利厚生費	9,653																				
<p>2. 特別利益その他の内容は、(株)フジエースとの違約金請求本訴、違約金等請求反訴が終結いたしましたので、本件訴訟に係る請求債権のうち受取った額32,750千円から訴訟に要した費用3,300千円を差し引いた残額29,450千円であります。</p>	<p>2. _____</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>498,963</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>53,152</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>445,811</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	498,963	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	53,152	現金及び現金同等物	445,811	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>754,740</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>50,057</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>704,682</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	754,740	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	50,057	現金及び現金同等物	704,682
現金及び預金勘定	498,963												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	53,152												
現金及び現金同等物	445,811												
現金及び預金勘定	754,740												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	50,057												
現金及び現金同等物	704,682												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,920株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,038株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	9,954	500	平成22年1月31日	平成22年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)  
不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)  
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 52,526.64円	1株当たり純資産額 47,747.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4,854.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,292.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	97,507	105,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	97,507	105,312
期中平均株式数(株)	20,084	19,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の株数464株) なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1,753.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7,748.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	35,018	154,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	35,018	154,109
期中平均株式数(株)	19,969	19,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の株数464株) なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 9月 4日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。